

昭和四十九年政令第二百二号

化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律施行令

内閣は、化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律（昭和四十八年法律第一百七号）第二条第二項、第三条第一項ただし書、第十三条第一項、第十四条及び第二十八条の規定に基づき、この政令を制定する。

（第一種特定化学物質）

第一条 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律（以下「法」という。）第二条第二項の第一種特定化学物質は、次に掲げる化学物質とする。

- 一 ポリ塩化ビフェニル
- 二 ポリ塩化ナフタレン（塩素数が二以上のものに限る。）
- 三 ヘキサクロロベンゼン
- 四 一・二・三・四・十・十一ヘキサクロロー一・四・四a・五・八・八aヘキサヒドロエキソ一・四・エンド一五・八ジメタノナフタレン（別名アルドリン。第七条の表三の項において「アルドリン」という。）
- 五 一・二・三・四・十・十一ヘキサクロロー六・七・エポキシ一・四・四a・五・六・七・八・八aオクタヒドロエキソ一・四・エンド一五・八ジメタノナフタレン（別名ディルドリン。第七条の表四の項において「ディルドリン」という。）
- 六 一・二・三・四・十・十一ヘキサクロロー六・七・エポキシ一・四・四a・五・六・七・八・八aオクタヒドロエキソ一・四・エンド一五・八ジメタノナフタレン（別名エンドリン）
- 七 一・一・一トリクロロー二・二ビス（四クロロフェニル）エタン（別名DDT。第七条の表三の項において「DDT」という。）
- 八 一・二・四・五・六・七・八・八aオクタクロロー二・三・三a・四・七・七aヘキサヒドロ一・四・七・七aメタノ一・Hインデン、一・四・五・六・七・八・八aヘプタクロロー三a・四・七・七aテトラヒドロ一・四・七・メタノ一・Hインデン及びこれらの類縁化合物の混合物（別名クロルデン又はヘプタクロル。第七条の表五の項において「クロルデン類」という。）
- 九 ビス（トリブチルスズ）llオキシド
- 十 N・N、ージトリルパラフェニレンジアミン、NートリルN、ーキシリルパラフェニレンジアミン又はN・N、ージキシリルパラフェニレンジアミン
- 十一 二・四・六トリターシャリーブチルフェノール
- 十二 ポリクロロー二・二ジメチルー三ーメチリデンビシクロ「二・二・二」ヘプタン（別名トキサフェン）
- 十三 ドデカクロペンタシクロ「五・三・〇・〇・〇」デカン（別名マイレックス。第七条の表九の項において「マイレックス」という。）
- 十四 二・二トリクロロー一（四クロロフェニル）ー（四クロロフェニル）エタノール又は二・二トリクロロー一・一ビス（四クロロフェニル）エタノール（別名ケルセン又はジコホル）
- 十五 ヘキサクロロブター一・三ージエン
- 十六 二（二Hー一・二・三ーベンゾトリアゾールー二ーイル）ー四・六ージターシャリーブチルフェノール
- 十七 ペルフルオロ（オクタシールスルホン酸）（別名PFOS。以下「PFOS」という。）又はその塩
- 十八 ペルフルオロ（オクタシールスルホニル）llフルオリド（別名PFOSF）
- 十九 ペンタクロロベンゼン
- 二十 rー一・cー二・tー三・cー四・tー五・tー六ヘキサクロロシクロヘキサン（別名アルファーヘキサクロロシクロヘキサン）

- 二十一 rー一・tー二・cー三・tー四・cー五・tー六ヘキサクロロシクロヘキサン（別名ベーターヘキサクロロシクロヘキサン）
- 二十二 rー一・cー二・tー三・cー四・cー五・tー六ヘキサクロロシクロヘキサン（別名ガンマーヘキサクロロシクロヘキサン）
- 二十三 デカクロロペンタシクロ「五・三・〇・〇・〇・〇」デカンー五ーオン（別名クロルデコン）
- 二十四 ヘキサブプロモビフェニル
- 二十五 テトラブプロモ（フェノキシベンゼン）（別名テトラブプロモジフェニルエーテル。第七条の表十二の項において「テトラブプロモジフェニルエーテル」という。）
- 二十六 ペンタブプロモ（フェノキシベンゼン）（別名ペンタブプロモジフェニルエーテル。第七条の表十三の項において「ペンタブプロモジフェニルエーテル」という。）
- 二十七 ヘキサブプロモ（フェノキシベンゼン）（別名ヘキサブプロモジフェニルエーテル）
- 二十八 ヘプタブプロモ（フェノキシベンゼン）（別名ヘプタブプロモジフェニルエーテル）
- 二十九 六・七・八・九・十・十一ヘキサクロロー一・五・五a・六・九・九aヘキサヒドロ一・六・九ーメタノ一・二・四・三ーベンゾジオキサチエピンll三ーオキシド（別名エンドスルフアン又はベンゾエピン）
- 三十 ヘキサブプロモシクロドデカン
- 三十一 ペンタクロロフェノール又はその塩若しくはエステル
- 三十二 ポリ塩化直鎖パラフィン（炭素数が十から十三までのものであつて、塩素の含有量が全重量の四十八パーセントを超えるものに限る。）
- 三十三 一・一、ーオキシビス（二・三・四・五・六ーペンタブプロモベンゼン）（別名デカブプロモジフェニルエーテル。第七条の表十七の項において「デカブプロモジフェニルエーテル」という。）

- 三十四 ペルフルオロオクタタン酸（別名PFOA。以下「PFOA」という。）又はその塩
- 三十五 ペルフルオロ（ヘキサシールスルホン酸）（別名PFHxS）若しくはペルフルオロ（アルカンスルホン酸）（構造が分枝であつて、炭素数が六のものに限る。）又はこれらの塩（以下「PFHxS若しくはその異性体又はこれらの塩」という。）

（第二種特定化学物質）

第二条 法第二第三項の第二種特定化学物質は、次に掲げる化学物質とする。

- 一 トリクロロエチレン
- 二 テトラクロロエチレン
- 三 四塩化炭素
- 四 トリフェニルスズllN・Nージメチルジチオカルバマート
- 五 トリフェニルスズllフルオリド
- 六 トリフェニルスズllアセタート
- 七 トリフェニルスズllクロリド
- 八 トリフェニルスズllヒドロキシド
- 九 トリフェニルスズ脂肪酸塩（脂肪酸の炭素数が九、十又は十一のものに限る。）
- 十 トリフェニルスズllクロロアセタート
- 十一 トリブチルスズllメタクリラート
- 十二 ビス（トリブチルスズ）llフマラート
- 十三 トリブチルスズllフルオリド
- 十四 ビス（トリブチルスズ）ll二・三ージブプロモスクシナート
- 十五 トリブチルスズllアセタート
- 十六 トリブチルスズllラウラート
- 十七 ビス（トリブチルスズ）llフタラート

十八 アルキルⅡアクリレート・メチルⅡメタクリレート・トリブチルスズⅡメタクリレート共重合物（アルキルⅡアクリレート・アルキル基の炭素数が八のものに限る。） 十九 トリブチルスズⅡスルファマート 二十 ビス（トリブチルスズ）Ⅱマレアート 二十一 トリブチルスズⅡクロリド 二十二 トリブチルスズⅡシクロペンタンカルボキシレート及びこの類縁化合物の混合物（別名トリブチルスズⅡナフテナート） 二十三 トリブチルスズⅡ・二・三・四・四a・四b・五・六・十・十a―デカヒドロ七―イソプロピルー・四a―ジメチルー―フェナントレンカルボキシレート及びこの類縁化合物の混合物（別名トリブチルスズロジン塩） （新規化学物質の製造又は輸入に係る届出を要しない場合） 第三条 法第三条第一項第四号の政令で定める場合は、次に掲げる場合とする。 一 新規化学物質を他の化学物質の中間物として製造し、又は輸入する場合であつて、その新規化学物質が当該他の化学物質となるまでの間においてその新規化学物質による環境の汚染を防止するために必要な措置が講じられているとき。 二 新規化学物質を施設又は設備の外へ排出されるおそれがない方法で使用するのためのものとして製造し、又は輸入する場合であつて、その新規化学物質が廃棄されるまでの間においてその新規化学物質による環境の汚染を防止するために必要な措置が講じられているとき。 三 新規化学物質を輸出するために製造し、又は輸入する場合（その輸出が新規の化学物質による環境の汚染を防止するために必要な措置が講じられている地域として厚生労働省令、経済産業省令、環境省令で定める地域を仕向地とするものである場合に限る。）であつて、その新規化学物質が輸出されるまでの間においてその新規化学物質による環境の汚染を防止するために必要な措置が講じられているとき。 2 法第三条第一項第五号の政令で定める数量は、一トンとする。 3 法第三条第二項の政令で定める数量は、一トンとする。 （審査の特例等の対象となる場合） 第四条 法第五条第四項第一号の政令で定める数量は、十トンとする。 2 法第五条第五項の政令で定める数量は、十トンとする。 （一般化学物質の製造又は輸入に係る届出を要しない場合） 第五条 法第八条第一項第二号（同条第二項において準用する場合を含む。）の政令で定める数量は、一トンとする。 （優先評価化学物質の製造又は輸入に係る届出を要しない場合） 第六条 法第九条第一項第二号の政令で定める数量は、一トンとする。 （第一種特定化学物質が使用されている場合に輸入することができない製品） 第七条 法第二十四条第一項の政令で定める製品は、次の表の上欄に掲げる第一種特定化学物質ごとにそれぞれ同表の下欄に掲げる製品（日本国内において生産される同種の製品により代替することが困難であり、かつ、その用途からみて輸入することが特に必要なものとして経済産業大臣が指定するものを除く。）とする。		二 ポリ塩化ナフタレン（塩素数が二以上のものに限る。） 三 アルドリン及びDDT 四 デイルドリン 五 クロルデン類 六 ビス（トリブチルスズ）Ⅱオキシド 七 N・N、―ジトリルーパラーフエニレンジアミン、N―トリルーN、―キシリルーパラーフエニレンジアミン又はN・N、―ジキシリルーパラーフエニレンジアミン 八 二・四・六―トリター―シヤリーブチルフェノール 九 マイレックス 十 二―（二H―・二・三―ベンゾトリアゾルー二―イル）―四・六―ジ―グ用（動植物系のものを除く）、パテ及び閉そく用又はシーリン 十一 P F O S又はその塩		六 エアコンディショナー、テレビジョン受信機及び電子レンジ 一 潤滑油及び切削油 二 塗料（防汚用、防虫用又はかび防止用のものに限る。） 三 塗料（防汚用、防虫用又はかび防止用のものに限る。） 一 塗料（防汚用、防虫用又はかび防止用のものに限る。） 二 塗料（防汚用、防虫用又はかび防止用のものに限る。） 三 塗料（防汚用、防虫用又はかび防止用のものに限る。） 一 木材用の防汚剤及び防虫剤 二 木材用の接着剤 三 塗料（防汚用又は防虫用のものに限る。） 四 防汚木材及び防虫木材 五 防汚合板及び防虫合板 一 防汚剤及びかび防止剤 二 塗料（貝類、藻類その他の水中の生物の付着防止用のものに限る。） 三 及び印刷用インキ 四 漁網 一 ゴム老化防止剤 二 スチレンブタジエンゴム 一 酸化防止剤その他の調製添加剤（潤滑油用又は燃料油用のものに限る。） 二 潤滑油 一 木材用の防虫剤 二 化粧板 三 接着剤（動植物系のものを除く）、パテ及び閉そく用又はシーリン 四 ターシヤリーブチルフェノール 五 ヘルメット 六 ラジエーターその他の自動車の部品（金属製のものを除く。） 七 照明カバー 八 保護用眼鏡のレンズ及び眼鏡のフレーム 九 ワックス 十 サーフボード 十一 インキリボン 十二 印刷紙 十三 ボタン 十四 管、浴槽その他のプラスチック製品（成形したものに限る。） 航空機用の作動油	
---	--	---	--	--	--

二	糸を紡ぐために使用する油剤	二	テトラプロモジフエニルエーテル	二	塗料
三	金属の加工に使用するエッチング剤	三	ペンタプロモジフエニルエーテル	二	接着剤
四	圧電フィルタ又は半導体の製造に使用するエッチング剤	二	接着剤	二	塗料
五	メッキ用の表面処理剤又はその調製添加剤	二	接着剤	二	塗料
六	半導体の製造に使用する反射防止剤	二	接着剤	二	塗料
七	半導体用のレジスト	二	接着剤	二	塗料
八	研磨剤	二	接着剤	二	塗料
九	消火器、消火器用消火薬剤及び泡消火薬剤	二	接着剤	二	塗料
十	防虫剤（しろあり又はありの防除に用いられるものに限る。）	二	接着剤	二	塗料
十一	業務用写真フィルム	二	接着剤	二	塗料
十二	印画紙	二	接着剤	二	塗料
十三	塗料	二	接着剤	二	塗料
十四	ヘキサプロモシクロドデカン	二	接着剤	二	塗料
十五	ペンタクロロフェノール又はその塩若しくはエステル	二	接着剤	二	塗料
十六	ポリ塩化直鎖パラフィン（炭素数が十から十三までのものであつて、塩素の含有量が全重量の四十八パーセントを超えるものに限る。）	二	接着剤	二	塗料
十七	デカプロモジフエニルエーテル	二	接着剤	二	塗料
十八	PFOA又はその塩	二	接着剤	二	塗料

十二	床用ワックス	十二	テトラクロロエチレン	二	接着剤（動植物系のものを除く。）
十三	業務用写真フィルム	三	塗料（水系塗料を除く。）	二	塗料（水系塗料を除く。）
十四	洗剤	四	洗剤	二	洗剤
十五	繊維製品用仕上げ加工剤	五	洗剤	二	洗剤
十六	防虫剤及び防虫剤	六	洗剤	二	洗剤
十七	塗料（貝類、藻類その他の水中の生物の付着防止用のものに限る。）	七	洗剤	二	洗剤
十八	塗料（貝類、藻類その他の水中の生物の付着防止用のものに限る。）	八	洗剤	二	洗剤
十九	塗料（貝類、藻類その他の水中の生物の付着防止用のものに限る。）	九	洗剤	二	洗剤
二十	塗料（貝類、藻類その他の水中の生物の付着防止用のものに限る。）	十	洗剤	二	洗剤
二十一	塗料（貝類、藻類その他の水中の生物の付着防止用のものに限る。）	十一	洗剤	二	洗剤
二十二	塗料（貝類、藻類その他の水中の生物の付着防止用のものに限る。）	十二	洗剤	二	洗剤
二十三	塗料（貝類、藻類その他の水中の生物の付着防止用のものに限る。）	十三	洗剤	二	洗剤
二十四	塗料（貝類、藻類その他の水中の生物の付着防止用のものに限る。）	十四	洗剤	二	洗剤
二十五	塗料（貝類、藻類その他の水中の生物の付着防止用のものに限る。）	十五	洗剤	二	洗剤
二十六	塗料（貝類、藻類その他の水中の生物の付着防止用のものに限る。）	十六	洗剤	二	洗剤
二十七	塗料（貝類、藻類その他の水中の生物の付着防止用のものに限る。）	十七	洗剤	二	洗剤
二十八	塗料（貝類、藻類その他の水中の生物の付着防止用のものに限る。）	十八	洗剤	二	洗剤
二十九	塗料（貝類、藻類その他の水中の生物の付着防止用のものに限る。）	十九	洗剤	二	洗剤
三十	塗料（貝類、藻類その他の水中の生物の付着防止用のものに限る。）	二十	洗剤	二	洗剤
三十一	塗料（貝類、藻類その他の水中の生物の付着防止用のものに限る。）	二十一	洗剤	二	洗剤
三十二	塗料（貝類、藻類その他の水中の生物の付着防止用のものに限る。）	二十二	洗剤	二	洗剤
三十三	塗料（貝類、藻類その他の水中の生物の付着防止用のものに限る。）	二十三	洗剤	二	洗剤
三十四	塗料（貝類、藻類その他の水中の生物の付着防止用のものに限る。）	二十四	洗剤	二	洗剤
三十五	塗料（貝類、藻類その他の水中の生物の付着防止用のものに限る。）	二十五	洗剤	二	洗剤
三十六	塗料（貝類、藻類その他の水中の生物の付着防止用のものに限る。）	二十六	洗剤	二	洗剤
三十七	塗料（貝類、藻類その他の水中の生物の付着防止用のものに限る。）	二十七	洗剤	二	洗剤
三十八	塗料（貝類、藻類その他の水中の生物の付着防止用のものに限る。）	二十八	洗剤	二	洗剤
三十九	塗料（貝類、藻類その他の水中の生物の付着防止用のものに限る。）	二十九	洗剤	二	洗剤
四十	塗料（貝類、藻類その他の水中の生物の付着防止用のものに限る。）	三十	洗剤	二	洗剤
四十一	塗料（貝類、藻類その他の水中の生物の付着防止用のものに限る。）	三十一	洗剤	二	洗剤
四十二	塗料（貝類、藻類その他の水中の生物の付着防止用のものに限る。）	三十二	洗剤	二	洗剤
四十三	塗料（貝類、藻類その他の水中の生物の付着防止用のものに限る。）	三十三	洗剤	二	洗剤
四十四	塗料（貝類、藻類その他の水中の生物の付着防止用のものに限る。）	三十四	洗剤	二	洗剤
四十五	塗料（貝類、藻類その他の水中の生物の付着防止用のものに限る。）	三十五	洗剤	二	洗剤
四十六	塗料（貝類、藻類その他の水中の生物の付着防止用のものに限る。）	三十六	洗剤	二	洗剤
四十七	塗料（貝類、藻類その他の水中の生物の付着防止用のものに限る。）	三十七	洗剤	二	洗剤
四十八	塗料（貝類、藻類その他の水中の生物の付着防止用のものに限る。）	三十八	洗剤	二	洗剤
四十九	塗料（貝類、藻類その他の水中の生物の付着防止用のものに限る。）	三十九	洗剤	二	洗剤
五十	塗料（貝類、藻類その他の水中の生物の付着防止用のものに限る。）	四十	洗剤	二	洗剤
五十一	塗料（貝類、藻類その他の水中の生物の付着防止用のものに限る。）	四十一	洗剤	二	洗剤
五十二	塗料（貝類、藻類その他の水中の生物の付着防止用のものに限る。）	四十二	洗剤	二	洗剤
五十三	塗料（貝類、藻類その他の水中の生物の付着防止用のものに限る。）	四十三	洗剤	二	洗剤
五十四	塗料（貝類、藻類その他の水中の生物の付着防止用のものに限る。）	四十四	洗剤	二	洗剤
五十五	塗料（貝類、藻類その他の水中の生物の付着防止用のものに限る。）	四十五	洗剤	二	洗剤
五十六	塗料（貝類、藻類その他の水中の生物の付着防止用のものに限る。）	四十六	洗剤	二	洗剤
五十七	塗料（貝類、藻類その他の水中の生物の付着防止用のものに限る。）	四十七	洗剤	二	洗剤
五十八	塗料（貝類、藻類その他の水中の生物の付着防止用のものに限る。）	四十八	洗剤	二	洗剤
五十九	塗料（貝類、藻類その他の水中の生物の付着防止用のものに限る。）	四十九	洗剤	二	洗剤
六十	塗料（貝類、藻類その他の水中の生物の付着防止用のものに限る。）	五十	洗剤	二	洗剤
六十一	塗料（貝類、藻類その他の水中の生物の付着防止用のものに限る。）	五十一	洗剤	二	洗剤
六十二	塗料（貝類、藻類その他の水中の生物の付着防止用のものに限る。）	五十二	洗剤	二	洗剤
六十三	塗料（貝類、藻類その他の水中の生物の付着防止用のものに限る。）	五十三	洗剤	二	洗剤
六十四	塗料（貝類、藻類その他の水中の生物の付着防止用のものに限る。）	五十四	洗剤	二	洗剤
六十五	塗料（貝類、藻類その他の水中の生物の付着防止用のものに限る。）	五十五	洗剤	二	洗剤
六十六	塗料（貝類、藻類その他の水中の生物の付着防止用のものに限る。）	五十六	洗剤	二	洗剤
六十七	塗料（貝類、藻類その他の水中の生物の付着防止用のものに限る。）	五十七	洗剤	二	洗剤
六十八	塗料（貝類、藻類その他の水中の生物の付着防止用のものに限る。）	五十八	洗剤	二	洗剤
六十九	塗料（貝類、藻類その他の水中の生物の付着防止用のものに限る。）	五十九	洗剤	二	洗剤
七十	塗料（貝類、藻類その他の水中の生物の付着防止用のものに限る。）	六十	洗剤	二	洗剤
七十一	塗料（貝類、藻類その他の水中の生物の付着防止用のものに限る。）	六十一	洗剤	二	洗剤
七十二	塗料（貝類、藻類その他の水中の生物の付着防止用のものに限る。）	六十二	洗剤	二	洗剤
七十三	塗料（貝類、藻類その他の水中の生物の付着防止用のものに限る。）	六十三	洗剤	二	洗剤
七十四	塗料（貝類、藻類その他の水中の生物の付着防止用のものに限る。）	六十四	洗剤	二	洗剤
七十五	塗料（貝類、藻類その他の水中の生物の付着防止用のものに限る。）	六十五	洗剤	二	洗剤
七十六	塗料（貝類、藻類その他の水中の生物の付着防止用のものに限る。）	六十六	洗剤	二	洗剤
七十七	塗料（貝類、藻類その他の水中の生物の付着防止用のものに限る。）	六十七	洗剤	二	洗剤
七十八	塗料（貝類、藻類その他の水中の生物の付着防止用のものに限る。）	六十八	洗剤	二	洗剤
七十九	塗料（貝類、藻類その他の水中の生物の付着防止用のものに限る。）	六十九	洗剤	二	洗剤
八十	塗料（貝類、藻類その他の水中の生物の付着防止用のものに限る。）	七十	洗剤	二	洗剤
八十一	塗料（貝類、藻類その他の水中の生物の付着防止用のものに限る。）	七十一	洗剤	二	洗剤
八十二	塗料（貝類、藻類その他の水中の生物の付着防止用のものに限る。）	七十二	洗剤	二	洗剤
八十三	塗料（貝類、藻類その他の水中の生物の付着防止用のものに限る。）	七十三	洗剤	二	洗剤
八十四	塗料（貝類、藻類その他の水中の生物の付着防止用のものに限る。）	七十四	洗剤	二	洗剤
八十五	塗料（貝類、藻類その他の水中の生物の付着防止用のものに限る。）	七十五	洗剤	二	洗剤
八十六	塗料（貝類、藻類その他の水中の生物の付着防止用のものに限る。）	七十六	洗剤	二	洗剤
八十七	塗料（貝類、藻類その他の水中の生物の付着防止用のものに限る。）	七十七	洗剤	二	洗剤
八十八	塗料（貝類、藻類その他の水中の生物の付着防止用のものに限る。）	七十八	洗剤	二	洗剤
八十九	塗料（貝類、藻類その他の水中の生物の付着防止用のものに限る。）	七十九	洗剤	二	洗剤
九十	塗料（貝類、藻類その他の水中の生物の付着防止用のものに限る。）	八十	洗剤	二	洗剤
九十一	塗料（貝類、藻類その他の水中の生物の付着防止用のものに限る。）	八十一	洗剤	二	洗剤
九十二	塗料（貝類、藻類その他の水中の生物の付着防止用のものに限る。）	八十二	洗剤	二	洗剤
九十三	塗料（貝類、藻類その他の水中の生物の付着防止用のものに限る。）	八十三	洗剤	二	洗剤
九十四	塗料（貝類、藻類その他の水中の生物の付着防止用のものに限る。）	八十四	洗剤	二	洗剤
九十五	塗料（貝類、藻類その他の水中の生物の付着防止用のものに限る。）	八十五	洗剤	二	洗剤
九十六	塗料（貝類、藻類その他の水中の生物の付着防止用のものに限る。）	八十六	洗剤	二	洗剤
九十七	塗料（貝類、藻類その他の水中の生物の付着防止用のものに限る。）	八十七	洗剤	二	洗剤
九十八	塗料（貝類、藻類その他の水中の生物の付着防止用のものに限る。）	八十八	洗剤	二	洗剤
九十九	塗料（貝類、藻類その他の水中の生物の付着防止用のものに限る。）	八十九	洗剤	二	洗剤
一百	塗料（貝類、藻類その他の水中の生物の付着防止用のものに限る。）	九十	洗剤	二	洗剤

厚生労働大臣	薬事審議会
経済産業大臣	化学物質審議会
環境大臣	中央環境審議会

附 則

- この政令は、昭和四十九年六月十日から施行する。ただし、第三条の規定は、同年八月一日から施行する。
- 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律第三条第一項の規定による新規化学物質の製造又は輸入に係る届出を要しない場合を定める政令（昭和四十九年政令第二百二号）は、廃止する。

(経過措置)
3 法第二十八条第二項の政令で定める製品は、当分の間、次の表の上欄に掲げる第一種特定化学物質について、同表の下欄に掲げる製品とする。

第一種特定化学物質	製品
PFOA又はその塩	消火器、消火器用消火薬剤及び泡消火薬剤
PFOA又はその塩	消火器、消火器用消火薬剤及び泡消火薬剤

附 則 (昭和五十四年八月一四日政令第二二五号)

この政令は、昭和五十四年八月二十日から施行する。ただし、第三条の改正規定は、同年十月十一日から施行する。

附 則 (昭和五十六年一〇月二日政令第三〇二号)

この政令は、昭和五十六年十月十二日から施行する。ただし、第三条の改正規定は、同年十二月一日から施行する。

附 則 (昭和五十九年四月一三日政令第九七号)

この政令は、昭和五十九年四月二十日から施行する。

附 則 (昭和六一年九月一七日政令第二九七号)

この政令は、公布の日から施行する。ただし、第三条の改正規定は、昭和六十一年十一月二十一日から施行する。

附 則 (昭和六一年一〇月三一日政令第三三五号) 抄

(施行期日)

1 この政令は、化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律の一部を改正する法律の施行の日(昭和六十二年四月一日)から施行する。ただし、第二条第一項第二号の改正規定は、同年三月一日から施行する。

附 則 (昭和六十二年三月二〇日政令第四九号) 抄

1 この政令は、昭和六十二年四月一日から施行する。

附 則 (平成元年三月二二日政令第五九号) 抄

1 この政令は、平成元年四月一日から施行する。

附 則 (平成元年三月二九日政令第七五号)

この政令は、平成元年四月一日から施行する。

附 則 (平成元年二月二七日政令第三五二号)

1 (施行期日)
この政令は、平成二年一月六日から施行する。ただし、第三条の改正規定は、平成二年三月一日から施行する。

(経過措置)

2 第一条の二の改正規定の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附 則 (平成二年九月一二日政令第二五九号)

(施行期日)

1 この政令は、公布の日から施行する。

(経過措置)

2 第一条の二の改正規定の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附 則 (平成三年三月二五日政令第四九号) 抄

この政令は、平成三年四月一日から施行する。

附 則 (平成六年三月二四日政令第七七号) 抄

1 この政令は、平成六年四月一日から施行する。

附 則 (平成九年三月二四日政令第六七号) 抄
(施行期日)

1 この政令は、平成九年四月一日から施行する。
附 則 (平成二二年三月二四日政令第九八号) 抄

(施行期日)

1 この政令は、平成十二年四月一日から施行する。

附 則 (平成二二年六月七日政令第三二二号) 抄

(施行期日)

第一条 この政令は、内閣法の一部を改正する法律(平成十一年法律第八十八号)の施行の日(平成十三年一月六日)から施行する。

附 則 (平成二二年二月二七日政令第五四二号)

この政令は、平成十三年一月六日から施行する。ただし、第三条の改正規定は、平成十三年七月一日から施行する。

附 則 (平成二四年九月四日政令第二八七号)

この政令は、公布の日から施行する。ただし、第三条の改正規定は、平成十四年十一月一日から施行する。

附 則 (平成二五年一月一五五政令第五五号)

この政令は、平成十五年三月十五日から施行する。

附 則 (平成二五年九月一九日政令第四一九号)

(施行期日)

1 この政令は、化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律の一部を改正する法律(以下「改正法」という。)の施行の日(平成十六年四月一日)から施行する。

(確認に関する経過措置の対象となる者)

2 改正法附則第二条の政令で定める者は、薬事法(昭和三十五年法律第四百十五号)第十二条第一項又は第十八条第一項の規定による許可に係る医薬品の中間物として新規化学物質を製造し、又は輸入する者とする。

附 則 (平成二六年三月二四日政令第五七号) 抄

この政令は、平成十六年三月三十一日から施行する。

附 則 (平成二七年四月一日政令第一三四号)

この政令は、公布の日から施行する。

附 則 (平成二九年一〇月三一日政令第三二二号)

この政令は、平成十九年十一月十日から施行する。ただし、第三条の改正規定は、平成二十年五月一日から施行する。

附 則 (平成二二年一〇月三〇日政令第二五六号)

この政令は、平成二十二年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第三条の表に次のように加える改正規定 平成二十二年五月一日

二 第三条の次に二条を加える改正規定(第三条の三に係る部分に限る。)、附則第三項の改正規定及び附則第四項を削る改正規定 平成二十二年十月一日

附 則 (平成二二年一〇月三〇日政令第二五七号)

この政令は、平成二十三年四月一日から施行する。

附 則 (平成二六年三月一九日政令第六八号)

この政令は、平成二十六年五月一日から施行する。ただし、第七条の改正規定は、同年十月一日から施行する。

附 則 (平成二八年三月二日政令第五二二号)

この政令は、平成二十八年四月一日から施行する。ただし、第七条の改正規定は、同年十月一日から施行する。

附 則 (平成三〇年二月二一日政令第三五五号)

この政令は、平成三十年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第七条の表の改正規定 平成三十年十月一日

二 第三条の改正規定及び第四条の改正規定 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律の一部を改正する法律（平成二十九年法律第五十三号） 附則第一条第二号に掲げる規定の施行の日（平成三十一年一月一日）

附 則 （令和元年 二月 二 三日政令第一八三号） 抄

（施行期日）

第一条 この政令は、情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るための行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律等の一部を改正する法律（次条において「改正法」という。）の施行の日（令和元年十二月十六日）から施行する。

附 則 （令和三年四月二二日政令第一四四号）

この政令は、令和三年十月二十二日から施行する。

附 則 （令和五年 二月 一 日政令第三四三号）

この政令は、公布の日から起算して二月を経過した日から施行する。ただし、第七条の表の改正規定及び附則第三項の表の改正規定は、公布の日から起算して六月を経過した日から施行する。

附 則 （令和六年三月二九日政令第一〇二号） 抄

（施行期日）

第一条 この政令は、令和六年四月一日から施行する。

（薬事・食品衛生審議会への意見の聴取に関する経過措置）

第二条 この政令の施行前に化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律（昭和四十八年法律第百十七号）第五十六条、エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律第十七条第五項、第二十九条第五項、第四十一条第五項、第一百六条第四項及び第二百二十条第四項、資源の有効な利用の促進に関する法律（平成三年法律第四十八号）第二十三条第三項、第二十五条第三項及び第三十三条第三項、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（平成七年法律第百十二号）第七条の七第三項、特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（平成十一年法律第八十六号）第十八条並びにプラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律（令和三年法律第六十号）第四十六条第五項の規定に基づき薬事・食品衛生審議会に対して行われた意見の聴取は、この政令の施行後は、薬事審議会に対して行われたものとみなす。